



市議会だより

No.63 平成29年11月1日号



秋深まる上田城跡公園

12月定例会は
11月27日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情審査結果	16
常任委員会行政視察報告	17
議会トピックス	20
編集後記	20

将来への思い 高校生の声

上田高等学校



上田高等学校では、例年文化祭「松尾祭」の「アンデパンダン展」に各クラスの創意工夫を重ねたさまざまな作品が展示されますが、今回はその中から地元の貴重な公共交通機関への思いが込められた作品について紹介します。

「乗って残そう別所線」

上田高等学校3年5組ルーム長 北村 和佐^{かずさ}

6月のとある日のホームルームの時間に決まった私たちの一つの決定が、ここまで大きなものになるなんて、その時は誰も思ってもいませんでした。

私たちが上田高校の文化祭「松尾祭」のクラス展「アンデパンダン展」で上田電鉄別所線の模型とモザイクアートを制作した目的は二つあります。

一つは、松尾祭に来ていただいた皆さんがよく知っているもの、馴染みのあるものを作り、アンデパンダン展で多くの人に投票してもらおうと考えたから。

もう一つの理由は、近年、廃線になってしまう鉄道がある中で、私たちが利用する別所線を残していきたい。そのために上田地域に限らず多くの人々に別所線の存在を知ってもらい、別所線をもっと利用していただく、そんなきっかけにでもなれればいいと思っていました。

模型を作るにあたって、列車の車体の内部や千曲川に架かる赤い鉄橋など細かい作業が続きましたが、クラスメイト全員で協力して作りました。

9月末まで私たちの作った別所線の模型は上田駅に展示されました。松尾祭の展示を市役所の方が見てくださったのが始まりで、その後話し合いが進み、8月10日から展示されることになったのです。信濃毎日新聞、読売新聞、NHKの取材を受けるなど、とてもたくさんの方に別所線的话题を発信することができたと確信しています。

最後になりましたが、私たちの作品の展示にかかわってくださったすべての皆様に感謝を申し上げます。

9月定例会

平成28年度決算を認定

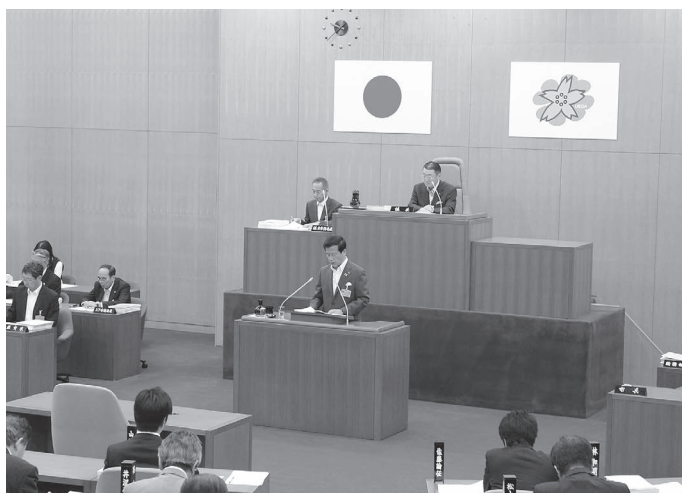
～平成29年度一般会計補正予算は7億3107万円余の増額～

9月定例会は、9月4日から10月4日まで31日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成28年度一般会計及び特別会計の決算認定や平成29年度一般会計補正予算、条例の一部改正などが提出され、採決の結果、全て可決、認定、同意または適任とされました。

なお、一般会計決算特別委員会では、公共工事等の一般競争入札制度の見直しなどについての附帯意見が付されました。

また、一般質問では、25人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予算

2019ラグビーワールドカップの事前キャンプ誘致、豪雨災害復旧費用にかかる経費などを計上

平成29年度一般会計予算は、7億3107万円余を増額補正し、総額7億5340万4千円となりました。

そのほか、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、社会福祉施設事業特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の補正予算が提出され、全て可決されました。

補正予算の主な内容

(一般会計)

◆上田市菅平高原キャンプ地誘致委員会負担金 1千万円

2019年ラグビーワールドカップ日本大会の事前チームキャンプとして、菅平高原にイタリ

アチームを誘致するための負担金の追加計上

◆長野大学運営費交付金 1174万円

公立大学法人長野大学に対する運営費交付金の追加計上

◆名誉市市民公葬 866万円

8月に逝去された元内閣総理大臣で上田市名誉市民である羽田孜氏の市公葬を行うための経費

追加計上

◆名譽市市民公葬 866万円

8月に逝去された元内閣総理大臣で上田市名誉市民である羽田孜氏の市公葬を行うための経費

◆広報広聴事業 72万円

市ホームページのリニューアルを実施するための経費

◆市庁舎改修・改築事業 2475万円

庁舎倉庫等整備に係る経費

◆衆議院議員総選挙運営事業 6320万円

第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費

◆地域医療介護総合確保基金事業補助金 1億4396万円

第6期上田市高齢者福祉総合計画（平成27年度～29年度）に基づき、今年度整備する地域密着型

◆松くい虫防除対策事業 5862万円

国、県補助の内示に伴う松くい虫防除委託料の追加計上及び県の森林づくり県民税活用事業の拡充に伴う松くい虫被害木の有効活用に向けたモデル事業実施に係る経費

◆道路河川等整備事業 2億5000万円

市民生活に密着した生活関連道路等整備事業に係る経費

サービス事業所等に係る経費に対する補助金

◆放課後児童クラブ運営事業 995万円

児童保育所の利用児童増加及び国、県の障がい児受け入れ推進事業の改正による受け入れ要件拡充に係る経費

◆農地農業用施設災害復旧事業 556万円

5月31日から7月22日までに発生した豪雨災害に伴う復旧事業に係る経費

◆松くい虫防除対策事業 5862万円

国、県補助の内示に伴う松くい虫防除委託料の追加計上及び県の森林づくり県民税活用事業の拡充に伴う松くい虫被害木の有効活用に向けたモデル事業実施に係る経費

◆道路河川等整備事業 2億5000万円

市民生活に密着した生活関連道路等整備事業に係る経費

◆交通安全施設整備事業

2500万円

踏入大屋線整備に係る

経費の追加計上

◆河川用悪水路改修事業

4200万円

神科台排水路整備に係る

経費の追加計上

◆公共施設整備基金積立

金 3007万円

都市緑化推進事業に対

する寄附の基金への積み

立て

その他の主な内容

◆地域介護・福祉空間整備等補助金

323万円

◆ごみ指定袋製造配送委託料

1400万円

◆ラグビー競技普及啓発事業

30万円

債務負担行為

◆国際キャンプ地等誘致推進事業費

1千万円

今定例会補正予算の他に

上田市菅平高原キャン

プ地誘致委員会への負担

金(平成31年度まで)

◆箱置第二期工業団地造成事業

成事業

4億5000万円

箱置第二期工業団地造成

成事業に係る経費

(平成32年度まで)



箱置第二工業団地造成事業予定地

事件議決

羽田孜氏の市公葬など2件を可決

◆市公葬についての決議

第80代内閣総理大臣を

はじめ国政において数々

の公職を務め、上田市名

誉市民である羽田孜氏が

今年8月に逝去されたた

め、上田市名誉市民条例

に基づく市公葬を行うた

めのもの。

◆上田駅お城口、お城口

第二、温泉口自動車駐

車場料金精算システム

更新に係る物品の購入

について

意見書

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定に基づく補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書」を国に対し送付

現在、道路事業においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により、地域高規格道路事業や交付金事業の補助

率などが高上げされているが、この措置は、平成29年度までの時限措置である。地方創生に全力を挙げている地方自治体にとって、高上げ措置の廃

止は、地域活力の低下を招くことが危惧されることから、平成30年度以降も高上げ措置を継続するよう国に求めるもの。

決算

平成28年度の各会計決算を認定し、一般会計の
附帯意見として「公共工事等の入札制度」等2点を要請

議会では、前年度の予算

が適正に使われたか、ま

た市民生活の向上に効果

的に使われたかなどの検

証を行い、翌年度の財政運

営に反映させるため、毎

年9月定例会において決

算の審査を行っています。

平成28年度決算につい

ては、一般会計、8つの特別

会計及び5つの企業会計

の決算認定議案が提出さ

れました。各委員会におい

て、それぞれが所管する実

施事業の成果について慎重

な審査が行われ、全て

全会一致で認定されまし

た。

た。

なお、今回の決算審査で

は一般会計については、決

算特別委員会を設置し、常

任委員会とは別日程で

集中的審査を行いました。

この中で、決算を認定した

上で、公共工事等における

一般競争入札制度の見直

しについて、交流文化芸術

センター管理運営の見直

しについての2点に関して

附帯意見が付されました。

決算認定等がされた各会計

一般会計、土地取得
事業特別会計、同和

条例

職員の育児休業等に関する
条例中一部改正を可決

今定例会では、既存の

条例を一部改正する条例

案「上田市職員の育児休

業等に関する条例中一部

改正」が提出されました。

改正内容

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員の育児休業期間について、所要の改正を行うもの。

◆人事案件(敬称略)

固定資産評価員の選任

西入 直喜(小牧)

人権擁護委員の推薦

宮下 佐都子(新屋)

岩下 康夫(狐塚)

土屋 貴生(菅平)

常任委員会の審査概要

常任委員会名	審査日	審査内容
総務文教委員会	9月15日、10月4日	条例案1件、決算認定1件、予算案2件
産業水道委員会	9月19日	決算認定3件、予算案3件
厚生委員会	9月15日、21日	決算認定6件、予算案4件、請願1件
環境建設委員会	9月19日	決算認定3件、予算案1件、事件決議案1件、陳情1件、議長要請1件

9月定例会では、各常任委員会において以下のとおり審査を行いました。

総務文教委員会

一般会計補正予算

問 公立大学法人長野大学の運営費交付金について、当初予算と今回の補正予算を合わせても、交付金額は基準財政需要額の範囲内となった理由は何か。

答 交付金は、当初は新入学生を定員の300人と見込み予算計上したが、実際には361人で学生数が多くなり、授業料等の収入がふえ、あわせて基準財政需要額の算定も増額となったことが要因である。

問 市庁舎の改修・改築事業に伴い、現在保管されている物品等の一時保管場所として第三中学校改築工事の際に使用した仮設校舎の一部を移転し、倉庫として再利用することだが、書類の減量化についてどのように考えるか。

答 現在庁舎にある書類について、必要性の有無を調査した上でファイリングシステム等も研究しながら、減量化を念頭に新庁舎の基本設計の中で反映したいと考える。

産業水道委員会

一般会計補正予算

問 箱置第二期工業団地造成事業は、平成29年度から平成32年度までの産業団地造成に係る調査測量設計、造成工事費等の経費を上田市土地開発公社に事業委託し、限度額を4億5千万円とした債務負担行為を設定することだが、内訳はどうか。

答 4億5千万円の内訳は、私有地の取得費が1億650万円、補償費が1億971万円、造成費が3億5100万円、現地測量・用地測量・設計等の諸費が4250万円、上田市土地開発公社が金融機関から資金を借りる際に発生する利子が1269万円余、上田市土地開発公社の手数料が644万円余で、合計で4億4884万円余を見込んでおり、債務負担行為を設定する際には限度額を4億5000万円としたものである。

厚生委員会

国民健康保険事業 特別会計決算認定

問 昨年度より若年健康診査の対象が30歳以上となったが、受診率はどうか。また、普及のため今後どのように周知するのか。

答 受診率は10%弱であった。周知及び普及については、全ての対象者への通知の送付や広報への掲載、11月から12月は休日に健診を実施するなどしている。さらに、民生委員のブロッコ会で健診の重要性をお伝えしている。

武石診療所事業 特別会計決算認定

問 基金残額が少なくなっている中、今後の診療所のあり方はどう考えているか。

答 地域で唯一の医療機関として365日24時間対応し、地域の要望把握に努め、一部では家庭環境まで踏み込んだケアもしている。こうした取り組みにより、人口減少が進む中において想定よりも患者の減少が少なかったと認識している。今後は、住民との意見交換をしつつ、地域医療を進む方向性も見据えながら、十分に検討したいと考える。

環境建設委員会

駐車場事業特別会計決算認定

問 上田駅周辺の3つの市営駐車場の利用台数が平成27年度と比較して軒並み増加している要因は。

答 一定程度「真田丸」放映による効果があったと考えるが、この増加傾向は平成27年度から見られ、北陸新幹線開業による効果が一番の要因ではないかと考えている。

一般会計補正予算

問 「上田市男女共同参画推進事業者表彰受賞者の取組事例集・「イクボス・温かボス宣言の取組を推進するパンフレット」を作成する目的は。

答 女性活躍推進計画を含めた第3次上田市男女共同参画計画を策定し、「女性が活躍できる社会の実現」を基本目標の一つに掲げている。その取り組みの一環として2種類のパンフレットを各1千部作成の上、市内の事業者を中心に配布し、啓発を進めたい。

一般会計決算特別委員会分科会の審査概要

名称	審査日	審査事項
総務文教分科会	9月20日	総務文教委員会の所管に関する事項
産業水道分科会	9月22日	産業水道委員会の所管に関する事項
厚生分科会	9月21日	厚生委員会の所管に関する事項
環境建設分科会	9月25日	環境建設委員会の所管に関する事項

9月定例会では、平成28年度一般会計の決算審査について特別委員会を設置し、その中に常任委員会を単位とする分科会を設置して審査を行いました。

総務文教分科会

附帯意見提案
・公共工事等の一般競争入札制度の見直し
・交流文化芸術センター管理運営の見直し

問 宅建協会との協定等により、市有財産の利活用が進められているが、廃止になった公共施設についてもさらに推進する体制づくりが必要ではないか。

答 財産活用課だけでなく、施設の所管課との連携による推進体制をできるだけ早く構築するとともに、幅広い選択肢をもつて対応できるように心掛けたい。

問 小中学校の営繕工事について、学校ごとに工事金額が異なるが、各学校からの要望に対しどの程度対応できたと考えるか。

答 学校からの要望については、水回りなど急を要するものや長期的改善事項など多岐にわたる。急を要するものの、優先度の高いものから対応しているため、対応できていない部分もあると認識している。

問 大河ドラマ館等、大河ドラマ「真田丸」関連で事業を行った結果の収支はどうか。また、事業の総括はどうか。

答 大河ドラマ「真田丸」に関連して行った事業の収支は、平成26年度から28年度の、ソフト事業とハード事業を合計した支出は、15億5869万8千円、大河ドラマ館等の入館料や国・県からの支出金等を合計した特定財源による収入は、13億4031万円、一般財源としては2億1838万7千円を投入した。総括としては、全庁的に大河ドラマを受け入れる体制を構築するとともに、民間の61団体が参加した大河ドラマ「真田丸」上田市推進協議会と連携して事業が行われたことで、行政と民間の連携が図れ、大河ドラマのご当地として全国的に知名度が上がったことで、事業に見合うだけの効果があったと考えている。

産業水道分科会

問 健康づくりチャレンジポイント制度については、市内温泉施設の利用券や野菜購入券との交換実績が多いが、学校に提供してスポーツ用品の購入にも使えることをPTA等にPRして、30代、40代の方の参加を増やしていく考えはないか。

答 これまでPTAの総会等の機会を通じて周知してきたが、学校へのポイント提供の実績は少ない状況である。健康づくりへの若い方の参加は重要だと考えているので、今後も積極的に働きかけたい。

問 高齢者福祉センターについては、毎年多額の修繕費が計上されているが、社会福祉基金を活用し、総合福祉センターも視野に入れて建て替えを検討できないか。

答 公共施設マネジメント基金の方針に基づき、市の施設として総合的に検討していく必要があるが、社会福祉基金の活用も含めて福祉部の大きな課題として検討したい。

厚生分科会

問 霊園使用料の一部について滞納が発生しているが、どのように対応しているのか。また、どのような人が滞納しているのか。

答 滞納に対しては年2回督促を行うとともに、利用者が死亡している場合には承継者を探して支払いをお願いしている。また、滞納が発生しているケースとしては、利用者が死亡して承継者が見つからない場合や、連絡が取りにくい場合が多い状況である。

問 路線バスについては、乗客数が増加、変動しない路線が多い反面、乗客数が減少している路線もあるが、どのように分析しているか。

答 自動車への依存が高くなっていることが大きな原因だと考えている。また、路線によっては、通学する高校の生徒の減少も原因として考えられるので、今後はそのような要因を踏まえて便数や時間帯を検討していく必要があると考える。

環境建設分科会

25人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では一般質問を9月11日、12日、13日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録をご覧ください。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することが出来ます。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っています。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/

上田市議会

検索

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）

産業振興

問 上田ドリームワークスの実態把握と、ものづくり技術をどのように考えているか。

答 （倉島商工観光部長）
上田ドリームワークスの会員企業や、市内の事業者が協力、協調し、技術の高度化や生産能力を高めていくことは、東信州広域連携による次世代産業の振興につながっていくものと考えています。

問 地域内企業同士の連携によるスケールメリットを市はどのように考えているか。

答 （倉島商工観光部長）
地域内での取引が活発化されることで、生産拠点である産業集積の場としての魅力が高まり、サプライチェーンの効率化と最適化を図る企業の誘致等にもつながるものと考えています。

長野県森林づくり 県民税



問 森林づくり県民税は用途が限られているが、主旨を広く生かした事業に利用できるよう県に対して要望すべきと考えるがどうか。

答 （中澤農林部長）
県市長会総会の場で、市長より県からの説明を求め、県民税の使途の拡大と予算の増額を要求したところである。

有害鳥獣駆除に伴う 捕獲個体処理

問 武石地域の新たな埋設場所の検討と、受け入れ先の自治会の要望を受け入れるべきと考えるが、市の考えはどうか。

答 （木藤武石地域自治センター長）
地元での説明会を開催し、自治会からの要望を踏まえ、埋設期間は2年とし、現地調査・水質調査を行う。

その他の質問項目

・山林課税

一般質問

宮下 省二議員（創始会）

資源循環型施設建設

問 市長は平成26年から建設候補地の地元諏訪部自治会へ何回行き説明をされたか。

答 （母袋市長）
平成26年5月15日に自治会長はじめ役員と意見交換を行ったが、ご理解いただくまでに至らなかった。

問 市長は、市の重要課題として位置づけている地元自治会へ何度も行かれない理由は何か。

答 （母袋市長）
地域の皆さまとの信頼関係の構築を優先しながら、ご理解いただけるよう努力を続けたい。

問 市長は驚くほど及び腰ですが、まず自らが先頭にたって話し合いを始める考えはどうか。

答 （母袋市長）
今後も機を捉えて地域に向き話し合っていく。

問 市長自らが行かれない理由が明確に示されていないが、どうか。



答 （母袋市長）
担当レベルの声をきちんと確認して動くのであって、まだその時期ではないとの感覚を持っている。

問 市長が直接対話しないと担当職員が自治会役員に説明することが難しいとの懸念があり、職員が効率的な職務を行う上でどうなのか。

答 （母袋市長）
白紙撤回、断固としてという話ではとても何をしても受け付けないというのが今の対応であり、そのような報告を受けている。

問 施設建設に伴う地元還元策として自治会費の全額を迷惑料として提示することや地域の魅力を高める考えはどうか。

答 （母袋市長）
地域にプラスの振興策を具体的、積極的に考えたい。

その他の質問項目

・ラグビーワールドカップ
プキャンパ地誘致

一般質問

深井 武文議員（上田新風会）



健幸都市づくり

問 第二次上田市総合計画の指針、理念に掲げた健幸都市への市民の理解、捉え方が不十分と思うがどうか。

答 （小林健康こども未来部長）健康、幸福をキーワードにした健康幸せづくりプロジェクト事業を庁内横断的に推進する中で、昨年度、市民対象に実施した健康づくりアンケートでは、健康づくりに関心があると答えた方が8割を超えていることから、健康づくりへの関心は高まりつつある。

問 岐阜市でも同様の取り組みをしているが、市民一人ひとりが歩くことを健康づくりの第一歩として市内の歩行環境の整備とウォーキングを推奨し、取り組むべきと考えるが、市の取り組みはどうか。

答 （小林健康こども未来部長）上田市においても、ウォーキングをキーワードとした健康づくりチャレンジポイント制度の中で一日5000歩を単位としたウォーキングによる効果の測定、検証などを公民館などと連携し幅広く普及に取り組んでいる。

非核平和都市宣言の取り組み

問 長崎市で開催された平和首長会議に出席した感想と非核宣言をしている上田市として今後の平和都市づくりへの考えは。

答 （母袋市長）初めての参加であるが、実際に現地を見て、聞いて、感じるにより、今後どう生かせるのかを意識を持って出席した。被爆体験者講演会では生々しい話を数多くお聞きした。来年1月に予定している平和祈念事業で、平和への思いを高める機会とし、一層の平和を守り創る取り組みを推進したい。

長野大学を生かした上田のまちづくり

問 長野大学に理工学部を設置することは、ものづくりのまち上田にとっては火急な課題だと思うが、市はどう考えるか。

答 （小野塚政策企画部長）学部学科の再編に向けた検討は始められたばかりであり、まずは大学における主体的な取り組みを見守る段階である。公立化に向けたさまざまな検討経過から、引き続き理工学部の設置が中心的なテーマになる事は確かだと思っている。

一方、この具体化は国との調整が必要であること、必要な施設整備の規模とそれによる財政面の負担のほか、市内あるいは県内の他大学との間で、学生の奪い合いとならないかなどの配慮など、さまざまな検討が必要であり、市としては新たな学部設置による効果への期待感を持ちつつ大学とともに慎重に判断していく必要があると考える。

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



子どもの貧困対策

問 市が援助している貧困児童生徒に対する日常生活について、長期休暇中も追跡調査をしているのか。新たな対応策はあるのか。

答 （小林教育長）日ごろ児童生徒と接している学校現場でも、個々の家庭の状況を把握することは難しく、プライバシーへの配慮などの問題もあるが、学校での相談や家庭訪問などを通じ、可能な限りの把握に努めたい。今後市長部局のみならず、民間団体との連携した支援が行われるよう、早急に協議の場を設け、対応策を考えたい。

子育て支援

問 県では医療費の窓口無料化を中学校卒業までとし、来年8月からの実施を目指しているが、市の検討状況はどうか。

答 （近藤福祉部長）県内19市の導入状況は、上田市を含む15市は県の方針とおりである。現物給付方式の導入に当たっては条例の改正が必要となり、12月議会に上程する方向で検討している。

問 保育料軽減について は国や県の施策もあり、県内でもさまざまな軽減策を実施している。市でもさらなる軽減は実施できないか。

答 （小林健康こども未来部長）第3子以降を完全無料化する自治体も出てきており、今後も他市の状況や国の動向等も注視し、保護者の経済的負担の軽減に引き続き検討を重ねたい。

問 保育士の正規、臨時・パート職員の内訳は

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



どうか。市は「クラス担任の一人は正規とする。」方針だが状況はどうか。この方針は堅持すべきだが、見解はどうか。

答 （小林健康こども未来部長）平成29年4月1日現在、正規職員163人、臨時職員197人、パート職員60人で、割合は、正規職員38%、非常勤職員61%、公立保育園全体では190クラスのうち、非常勤職員のためのクラスは77クラスで40%である。

問 就学援助金のうち、入学準備金の年度内支給の実施見通しはどうか。

答 （中村教育次長）中学校入学前での支給について、今年度内に実施ができるよう関係部署と協議をしていきたい。

その他の質問

・自殺対策

一般質問

原 栄一議員（創始会）

山本県の顕彰

問 市立美術館において今まで山本県の作品展は何回開催したか。また、所蔵品は現在何点あるか。

答 （小野塚政策企画部長）「山本県のすべて展」をはじめとして、これまで延べ10回の展示を行った。当館では、作品70点、その他の児童自由画教育運動や農民美術運動に関する資料82点を所蔵している。

問 遠方からの来館者のためにも常設展示を行い、展示内容の充実を図る考えはどうか。

答 （小野塚政策企画部長）山本県の作品をはじめとして、当館所有のコレクションを常に展示公開することを基本に考えている。大規模企画展も大切な活動の一つであり、今後も展示期間が可能な限り長くなるように展示計画を考えたい。



問 展示場が少し手狭に感じるが、回廊奥にある2階の空間部分を利用して常設展示でできるようなスペースを増設する考えはどうか。

答 （小野塚政策企画部長）展示場所は当館建築準備段階から16万人都市相応の規模としているが、今後検討すべき課題であると考えている。

高齢者の福祉政策

問 市内240自治会のうち敬老会などの祝い事を行う自治会はどのくらいあるか。また、高齢化率の高い自治会はどこか。

答 （近藤福祉部長）全自治会の約8割にあたる196自治会で実施している。高齢化率の高い主な自治会は、末広町59%、三島平51%、十林寺50%である。

その他の質問項目

・神川地区拠点施設整備事業

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）

市の実施する乳がん検診

問 高濃度乳房の女性にとってマンモグラフィー検査は検査時に痛みを伴うことと、がんとの判別がしづらいことから、乳がん検診はエコー検査に一本化してはどうか。

答 （小林健康こども未来部長）現時点では乳がん検診においてマンモグラフィー検査が最も有効な検診方法とされている。今後とも国の指針に従い乳がん検診を実施していく。なお、高濃度乳房の方への対応については、現在国において検査方法や判定基準などを検討している中で、国の動向を注視しながら適切に対応していく。

上田市の温泉施設

問 市内4施設の日帰り温泉施設は別所温泉のあいそめの湯を除き、



上田市地域振興事業団による指定管理によって運営されている。あいそめの湯は指定管理料を受けずに運営している一方、他の3施設は合計で1億3500万円余の指定管理料を受けている。コスト削減に向けた取り組みはどうか。

答 （中澤農林部長）室賀温泉ささらの湯は出入り口が2カ所あることや朝風呂を早朝5時から営業しているため、その分の人件費が大きい。経営分析などを行い、コストの縮減に努める。

問 あいそめの湯に食堂設置を望む声が大きくなっているが、市の考えはどうか。

答 （小林健康こども未来部長）地元飲食店の高齢化により出前が厳しくなってきた現状も踏まえた上で、食堂の設置も含めた食事の提供のあり方について改めて検討していく。

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）

生ごみ減量対策としての「大型生ごみ処理機モデル事業」と「生ごみ出しません袋」

問 平成27年から始めた大型生ごみ処理機モデル事業は、特に市街地やマンション等集合住宅で生ごみ減量効果が出ると思われるが、このような場所からの応募はあったか。

答 （山口生活環境部長）応募は無かった。応募が無かった理由は、応募がなかった理由はどう考えるか。

答 （山口生活環境部長）設置場所の確保、堆肥のものの発酵場所、住民主体の管理の三点が難しいためと考える。

問 市が機械管理と堆肥のものを集荷しJA堆肥センターで二次発酵してもらうといったシステムを試していないと、本格導入の可否を検討するモデル事業とならないと考えるがどうか。

答 （山口生活環境部長）市街地などで自治会等がモデル事業を実施しやすい環境となるには、先進地の事例も参考にしながら、排出される堆肥のものの処理など、市の支援についても検討する必要があると考える。

問 生ごみを燃やせるごみとして出さない家庭に対する特典として、生ごみ出しません袋の無料配布事業が平成28年9月から行われているが、新たに生ごみを出さない家庭がふえるよう、日帰り温泉施設の優待券をプレゼントするといったことは考えられないか。

答 （山口生活環境部長）話題づくりの取り組みとしては有効だと思うが、持続的なごみの減量や再資源化への取り組みを促す効果にはつながりにくいと考えている。



一般質問

金沢 広美議員（公明党）



ひきこもり対策

問 市内で支援している団体の支援状況・課題等についてはどうか。

答 （近藤福祉部長） まいさば上田は就労の準備として「しゃべり場」、「コミュニケーション講座」を開催し、参加した3名が就労に結び付いた。

答 （倉島商工観光部長） 若者サポートステーション・シナノは国の委託事業で就労支援の対象が15歳から39歳とされている中、対象年齢を過ぎても継続支援をしていく必要があり、制度の改善を国に働き掛ける。

答 （中村教育次長） NPO法人子どもサポート上田は活動場所の継続支援相談業務に関する情報提供や講演会等可能な支援を行っている。本人も家族も高齢化になり社会的に孤立し、ひきこもり等に陥る

人への対策は。

答 （近藤福祉部長） 近年はひきこもりだけでなく社会的な孤立が関係する事象がふえ、原因や状況は多岐にわたる。人材も含め民間の関係各機関、団体が持っている施策、資源を持ち寄らなければ解決できない現代社会の大きな問題であり、庁内外で連携し対応していく。

問 大町市で取り入れている「ひきこもりサポーター」は県の養成研修を受け、本人や家族への訪問支援を行い、潜在するひきこもりの早期発見、支援を目的とする。サポーター養成・派遣を行う考えはあるか。

答 （小林健康こども未来部長） 県は大町市の取り組みをモデル的な事業として発展させたいとしており、上田市としても、状況を注視しながら今後のあり方を検討したい。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）

美術品の調査研究
及び活用

問 美術館が所有している地元由来の作家の美術品について総合的な調査研究がなされているか。

答 （小野塚政策企画部長） 美術館開館前から主要郷土作家の調査研究は地道に積み重ねてきており、写真家の柴崎高陽先生を初めとしてほかの上田ゆかりの作家に関しては、その歴史的、美術的意義、地域特性など幾つもの研究すべき視点があると認識している。この視点を洗い出してその意義を調査研究し、世に問うのが美術館に与えられた最も基礎的な使命であり、今後もこの使命を果たすべく調査研究活動を行い、展覧会や講座等の普及活動を通じて市民の皆さまへの還元を図る。

問 美術館の安定運営のために企業等への支

援依頼と今後の対策は。

答 （母袋市長） 文化芸術の誇り高く、育成に重点を置いた文化都市を目指すためには、膨大な時間、資金がかかる。ことしから取り組み始めたサントミューゼ・パートナーズによる文化事業・育成事業への企業の皆さまからの支援も現在積極的にPRに努めており、地元の方々はもちろん、広く趣旨に賛同する皆様からの支援をいただくことも考えている。サントミューゼを上田だけのものと捉えるのではなく、広く全国の中での文化芸術の拠点として位置づけ、さまざまな機会を捉えて呼びかけたい。また、ふるさと納税における位置づけもしっかり考えたい。

傍聴者の
声本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ46人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただきます。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 初めて傍聴させていただきました。これからはテレビでも見て自分なりに上田市のためになることを考えていきたいと思います。(50代 女性)
- 答弁する人の言葉が聞きとりづらいことがあるので、声の大きさ、話し方を研究してほしい。特定健診について、検診率の向上、健康についての努力されている様子がよく理解できました。(60代 女性)
- 活発な討論をお願いしたい。質問内容、答弁書を読むだけでは駄目です。(70代 男性)

一般質問

安藤 友博議員（新生会）

資源循環型施設建設

問 地元対策連絡会の皆さまが、上田市役所に来られ、市長はじめ関係職員と面談し、一歩前進したように聞くが、どのような状況か。

答 （山口生活環境部長）懸案となっていた「統合リサイクルプラザの併設と分離」については、分離・分散の方向で、また「焼却炉数の2炉構成と3炉構成」については、炉のメンテナンス、延命化も考慮し、3炉構成を基本として検討するとの説明をした。市としては、この内容により、対策連絡会の皆さまに一定の理解が得られたと捉え、次の段階として、ぜひとも自治会ごとに、説明会を開催させていただきたいと広域連合との連名で文書でお願いした。

問 地元対策連絡会幹事会からは、地元関係自治会への説明会開催に



向けて検討しているとのこと、大変ありがたいと考える。一方、対策連絡会を離脱している建設当該自治会の諏訪部自治会に対し、このタイミングに、市長自ら赴き、膝を交えて、一度で駄目なら二度三度と足を運び、建設の話に耳を傾けていただくようお願いする覚悟はあるか。

答 （母袋市長）資源循環型施設建設にあたり、諏訪部自治会は施設建設に関係する地元自治会であることから、ぜひ話し合いをさせていただきたい。自らも機を捉えて出向き、諏訪部自治会や下

沖振興組合の皆さまにできるだけ早期に、施設に関する意見交換や説明の機会を設けられるよう、積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目

・真田十勇士ガーデンプレイスの今後の運営
・忍者によるまちづくり

一般質問

半田 大介議員（公明党）

幼保小中高大の連携

問 県立高校では信州学という授業がある。幼保小中高大の連携において地元を学ぶ「上田学」の授業を行うことはどうか。

答 （小林教育長）小中学校では地域学習が行われているので、それを一層発展させ上田学として小中高の連続的つながりができると考える。今後研究したい。

学園都市づくり

問 大学生が上田市で活躍できる助成金、補助金制度の創設を提案するがどうか。

答 （小野塚政策企画部長）学生の積極的な活動につながる特徴的な仕組みとなると思うが、既存の助成制度とのすみ分けや審査方法などの運用面の課題もあるため、先進事例も参考に研究する。

問 学園都市づくりにおいて、今後の目指す方



向を市長はどう考えるか。
（母袋市長）他都市との差別化をどう図っていくのか、市の資源、個性、特徴を生かして行政もまちづくりにだけではなく人づくりに積極的に関与すべきであり、未来の教育づくりに進進したい。

SOSの出し方教育

問 困った事があつたら信頼できる大人を探すこと、相談することを教えるSOSの出し方教育をいち早く実施すべきと考える。市と教育委員会との連携協議の場をつくる考えは。

答 （小林教育長）子どもたちの声を受けとめる教職員への啓発や研修、地域社会づくりが必要である。実施には市担当部局との連携協議は不可欠であり、早期に学校現場で実施できるよう協議する場を設け、具体的な推進方法を検討したい。

一般質問

尾島 勝議員（新生会）

小中学校の適正規模及び施設整備

問 児童数の少ない小学校の今後についての考えは。

答 （小林教育長）小規模校の今後について「小中学校のあり方研究懇話会」において検討する。

問 老朽化した第四、第五中学校の施設整備をどうするか。

答 （小林教育長）建築から55年が経過し、耐用年数60年を考慮すると、早急に改築しなければならぬ。本来であれば定められた基本方針のもとで施設整備を行うべきだが、懇話会の検討結果を待たずに、先行して施設整備に着手すること必要と考えている。

問 今後の校舎建設にあたり定型としての基本モデルをつくる考えは。

答 （小林教育長）これまで学校施設整備は、



その都度教育委員会と市長部局が協議する中で規模等を検討し整備してきた。その結果、外観、構造、面積に差異が生じてしまった。今後は、庁内関係部局との協議を重ねる中で、施設整備における基本的なモデルについても、作成していきたい。

問 統合学校給食センターは、いつどこへ建設するのか。

答 （小林教育長）建設時期については、現在庁内での協議中につき、明確に何年度に建設と申し上げられないが、基本設計の着手から建設まで3年程要するものと考えている。建設用地については、最終候補地を2カ所程に絞り込み比較検討を進めており、できるだけ早期に決定したいと考えている。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）

子ども医療費の無料化

問 小諸市や佐久市と同様に、上田市も18歳年度末までの子ども医療費無料化を実施する考えはないか。

答 （小林健康こども未来部長） 無料化を実施した場合、市の一般財源の持ち出し額が多額になる。本来は国において制度化すべき事業であると考えているため、今後は県市長会等を通じて国に要望していく。

太陽光発電施設に対する補助制度の見直し

問 太陽光発電システム設置補助金の利用件数がピーク時の三分の一以下にまで減少している。今後は、蓄電池の導入も含めた新たな補助制度を創設してはどうか。

答 （山口生活環境部長） 蓄電池の補助については今後需要が高まるこ



とが予想されるため、来年4月にスタートする第二次上田市環境基本計画に再生可能エネルギーの自家消費等を政策方針に盛り込み、併せて現行の補助制度の改定を検討していく。

問 今まで整備されてきた太陽光発電に関してガイドラインや指導要綱は、条例に代わる規制的役割を果たしているのか。

答 （翠川都市建設部長） 現時点ではその効果を見極めるまでには至っていないが、上田市の太陽光発電施設の適正な立地についての考え方を表明したことによって、事業者の計画段階での用地選定プロセスを含めた事業判断に影響を及ぼしているものと推察している。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）

松くい虫被害対策

問 樹種の転換をする更新伐について他地域の被害が顕著な松林で行うための課題は何か。

答 （中澤農林部長） 松くい虫被害木は造林補助の対象にならず、被害割合によって補助金額が減ることから地元負担金がかかる。

問 伐倒薫蒸処理の効果を高めるには、これまで春駆除していた4月から5月に枯れる木（翌年枯れ）と夏から秋に枯れた木（当年枯れ）を年度内に処理する必要があるため秋駆除に重点を置くべきと考えるがどうか。

答 （中澤農林部長） 今後は、工期を長く確保できる秋駆除に重点的に予算を配分していく。

問 年度内に処理できなかった被害木を4月1日から処理するため3月中旬に入札を行う考えはあるか。



答 （中澤農林部長） 3月中旬には、落葉広葉樹と松くい虫被害木の区別が難しく、被害箇所、被害量の把握が困難なため現行通り行う。

問 スマートフォン等のGPS座標データを用いてGPSシステムに取り込めば被害木の位置を特定できるがこの手法を活用する考えはあるか。

答 （中澤農林部長） 活用できるものと考えているが、不明確な点もあるため、今後研究していく。

問 松くい虫被害対策に対する市長の決意を示す意味で債務負担行為を行う考えはあるか。

答 （母袋市長） 予算執行は会計年度開始後の実施でも効果が担保できると考えており、現行の対応でご理解いただきたい。

傍聴者の声
(続き)本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

- なかなか伺えない皆様の議会とても有意義でした。皆様健康に気を付けて市民のために全力で働いてください。(60代 女性)
- 子どもの貧困さを克服する具体的な姿が見えない。上田市の政治の要となるべく議会の男女比を考えると、女性の割合が少な過ぎる。(60代)
- 文化芸術の向上をお願いしたい。(60代 男性)

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



起債(借金)および基金(貯金)残高はどうか

問 市財政への市民の関心は、赤字か黒字か、借金はふえているのか減っているのか、貯金の増減はの3つであると思うが、平成28年度決算にあたり、起債残高と基金の状況は。

答 （山口財政部長）起債残高は平成27年度末から10億6500万円余減り68億7000万円余となり、小中学校の耐震化事業終了などが起債残高減少の主な要因である。基金は27年度末から1億5200万円余減の22億7700万円余となり、市民債の一括償還のため減債基金を2億4000万円取り崩したことなどが主な要因である。

問 自主財源はどの程度確保できたのか。

答 （山口財政部長）平成28年度実績は、「広報つえだ」への広告掲載

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



オスプレイの上田市上空飛行と対応

問 3月にオスプレイが上田市上空を飛んだが、飛行回数は何回か。

答 （神代総務部長）3月9日から17日までの間に、14回通過した飛行経路と市民からの問い合わせはあったのか。

答 （神代総務部長）飛行経路は正確には分からないが、目撃情報や騒音・振動などの苦情は20件だった。

問 事故等があった場合の市の対応はどうか。

答 （神代総務部長）市は必要に応じて災害対策本部を設置して対応する。今後も、県や関係市町村と歩調を合わせて、市街地上空の飛行を避けるよう、市町村会を通じて国などに要請していく。

部落差別解消推進法

問 同法第3条に規定する、国からの情報提供、指導・助言はあったのか。

答 （片岡市民参加協働部長）国から市の調査内容の照会があった。

問 相談体制の充実が求められているが、取り組みは。

答 （片岡市民参加協働部長）専門の相談員の配置や、困難な案件は部落解放同盟上田市協議会に対応を依頼しており、今後も連携していく。

問 今後の啓発をどうするか。

答 （片岡市民参加協働部長）インターネット上には人権を無視した行為が今なお発生しており、このような状況の中で法が施行された。今後、も学校・地域・企業等の人権同和教育を推進し、人権啓発団体を支援し、関係団体と連携していく。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



在宅医療

問 在宅で医療を受けられる終末期患者本人の意思が尊重される環境づくりについて、市はどのように取り組んでいくのか。

答 （小林健康こども未来部長）国の動向を注視しながら、人権や倫理そして生涯学習的な分野も含めながら研究していく。

子育て支援の充実

問 市の保育料の利用者負担額の水準は。

答 （小林健康こども未来部長）国の徴収基準額に対する軽減額で比較すると、県内19市中、軽減率の高い方から7番目である。

問 保育料の軽減を図り、多子世帯への支援の充実、子育て世代の上田市への移住の推進に取り組む考えは。

答 （小林健康こども未来部長）人口減少社会の中で子育て世帯の移住促進の面からも、利用者負担が少ないことは大きな

魅力の一つであり、軽減の対象となる階層の拡大など、新たな市独自の軽減策の拡充を検討していく。

問 北保育園の施設整備、旧産院跡地を活用しての改築の考えは。

答 （小林健康こども未来部長）老朽化が進んでいる状態で、他の園の老朽化、園児数の状況、近隣地域における私立保育園、幼稚園の設置状況、統廃合・複合化の必要性等を考慮しながら、市全体の計画を立てる中で、整備方針を決定していく。

特定健診

問 受診率の現状は。

答 （近藤福祉部長）県平均の45%は下回り、19市中17位、77市町村中70位と低迷。年に1度は自分の体の状況を確認するためにまずは受診していただきたい。

その他の質問項目

・小河滋次郎博士の顕彰

一般質問

林 和明議員（新生会）

マルチメディア情報センターの今後

問 協議会として答申の内容をどのように受け止めているのか。具体的な今後の取り組みと市民への説明をする考えはどうか。

答 （神代総務部長）施設廃止もやむを得ないという答申をいただいたが、今後のあり方については柱となる3つの事業で具体的な事業計画を策定していく。また利用者団体と関係者への説明と意見聴取を行いながら事業展開を考えている。

問 仮に施設廃止となった場合に事業継続するための代替施設の考えはどうか。

答 （神代総務部長）パソコン教室が引き続き整備ができること、これまでの施設利用者を含め市民などの利便性向上が望めること、学校ネットワーク等の情報通信機



一般質問

佐藤 清正議員（創始会）

上田市総合戦略

問 上田市総合戦略推進協議会の事業検証の内容はどうか。

答 （小野塚政策企画部長）先行型交付金23事業、加速化交付金6事業、推進交付金7事業について検証を行った。ワイナリーの設置推進や産学官金連携の雇用創出事業等について大変重要で有意義な事業との評価があった。

問 小中高大連携一貫教育を推進する中で、県の高校再編の影響はどうか。

答 （小野塚政策企画部長）総合戦略への直接的影響はないと考えるが、地域社会の維持活性化の実現に向け各種施策を着実に推進していく。

市民協働と住民自治組織交付金

問 住民自治組織と行政が協働して取り組むべき課題を明示すべきと考えるがどうか。



答 （片岡市民参加協働部長）庁内各所に協働推進員を配置し、地域担当職員と関係各課と連携して課題解決に向けた相談支援や活動現場に向いての支援等、地域と積極的に協働を進めたい。

問 住民自治組織交付金の活用状況と交付基準の見直しについてどうか。

答 （片岡市民参加協働部長）交付金の活用状況に占める平均の割合は人件費に27%、運営費に8%、活動費に65%であった。次年度以降、住民自治組織の活動の本格化に備え、より有効な財政支援になるよう検討を進める。

生活環境リスクの公表

問 公共施設等の石綿使用の実態と公表の考えは。

答 （山口生活環境部長）市営住宅は過去の使用実態及び対策結果等をホームページで公表しており、公共施設も今後同様に情報提供していく。

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

- 傍聴ができる方は…？ ⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
- 事前の手続きは…？ ⇒ 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。
氏名などをご記入いただく必要はありません。
- 予約の必要は…？ ⇒ 事前予約の必要はありません。
(ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。)



■議会の日程は、上田市ホームページをご覧ください、議会事務局へお問い合わせいただき、お出かけください。

お詫びと訂正

うえだ市議会だより第62号の紙面において、平成28年度会派行政視察研修報告のうち、創始会の視察先紹介の写真下の説明文について、愛知県宇和島市と記載しておりましたが、愛媛県宇和島市の誤りでした。

また、公明党の行政視察のうち、飯田市の視察日を平成28年10月30日と記載しましたが、平成28年10月31日の誤りでした。お詫びして訂正させていただきます。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）

がん対策

問 がんとの共生という視点が重要である。治療と仕事の両立を可能にする市の就労支援の取り組みは。

答 （倉島商工観光部長） 国のがん対策推進企業アクションについて、地域の企業が積極的に取り組めるよう、事業所訪問などの機会を捉え普及啓発に努める。また、上田市就労サポートセンターでは、セミナーの開催なども含め庁内関係課やハローワーク上田の専門部門との連携を密に取り、がん患者の気持ちに寄り添い、企業側の意識も高まるよう就労支援に取り組む。

問 受動喫煙防止対策の取り組みと条例制定の考えは。

答 （小林健康こども未来部長） 受動喫煙による健康への影響が懸念される状況から、広報や



ホームページ、肺がん検診時等で禁煙に関する啓発をしている。また、ポイ捨て防止等に関する条例で、公共の場所での喫煙について努力義務として制限しているが、今後、対策の一層の推進が求められることから国の動向を注視し対応を検討する。

問 がん教育についての現在の取り組みはどうか。

答 （小林教育長） 菅平中学校が、がんの教育総合支援事業のパイロット校に選ばれた。10月に医師等の外部講師による公開授業を開催し、11月には県内の学校を対象にしたがん教育研修会で実践発表する。市内小中学校の養護教諭や教員に、取り組みの参考にするよう出席について周知していく。

その他の質問項目

・情報通報システム

一般質問

金子 和夫議員（新生会）

市が関わるイベントの開催日

問 30回目を迎えた信州上田大花火大会の開催日はどのようにして決まるのか。

答 （倉島商工観光部長） 全国から観光客を呼べる花火大会にするべく平成19年から3社の煙火業者競演になり、実行委員会と煙火業者と協議の結果、平成20年以降は原則として8月5日に固定し現在に至っている。

問 ことしの花火大会実施日が土曜日のため、周辺市町村の夏祭り等と重なった影響は。

答 （倉島商工観光部長） 市内では丸子ドドンコと塩尻どんどこ祭と重複し、真田地域の真田まつりは日程を変更した。花火大会を見に行けなかった事を残念がる市民もいたが全国から観光客にお越しただけのようにPRを進めたい。

問 市内から8月第1週の土曜日以外での開催



希望が出た場合の対応は。（倉島商工観光部長） 煙火業者との日程調整ができるのか検討が必要である。

問 上田古戦場ハーフマラソンの開催日が10月第1週の日曜から第2週の日曜に変更された経緯は。

答 （中村教育次長） 松本マラソンの開催日程が先に決まったため、参加者、審判員の確保等から変更された。

あたまからだ元気体操

問 この体操の目的と市民の受け止め方は。

答 （小林健康こども未来部長） 運動の習慣化、高齢者の外出を促し、人と人との触れ合いを通じた地域コミュニティを高めることを目的とする。今年度は6月からの3カ月で昨年度の参加者実績である3900人が参加しており、市民に浸透しつつあると考える。

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）

大規模災害時の応急対策

問 災害時住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない方に対し、簡単な住宅を仮設し、一時的な住居の安定を図るために設置される応急仮設住宅について上田市は、候補地として公有地38カ所、建設可能な敷地面積34万8712㎡（3468×4962戸建設可能）を選定している。候補地のうち、36カ所が市内小中学校の屋外運動場であるが、災害時、早期に災害前の学校生活を取り戻すことは子供たちにとって非常に重要であると考えますが、今後、学校の屋外運動場以外を候補地とできないか。

答 （神代総務部長） 小中学校の屋外運動場は、本来、避けたいが、さまざまな条件を考慮すると候補地とせざるを得ない状況である。今後、新たに公用地が取得された場合などには、学校以外の候補地の確保について配慮する。



運賃低減バス

問 平成31年9月末まで実証運行を実施する運賃低減バスについて、経費負担の多い路線については、乗り合いタクシーなど利便性、採算性の良い代替え交通施策を講じるべきではないか。

答 （翠川都市建設部長） 利用者が少ない路線は、廃止を含めた見直しを行う必要があるが、単に廃止をするのではなく、公共交通の空白地帯が発生しないよう、代替策についても検討していく。実証運行後の方針については平成31年当初までに決定する。

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）



平和行政

問 今年7月7日に国連で採択された核兵器禁止条約をどう捉えているか。

答 （母袋市長）平和首長会議において、核兵器を法的に禁止する枠組みが不可欠との信念で署名活動を実施し、国連に訴えてきた。核兵器禁止条約の採択は、被爆者などの訴えが世界を動かした結果である。心から尊重し歓迎する。核兵器廃絶への一歩になると確信する。今後、平和首長会議を通して全ての国にこの条約への加盟を要請し、核兵器廃絶に向け国際社会が協力して、条約が法的実効性を持つよう、取り組むことが必要と捉えている。

問 平和首長会議行動計画で提起された署名活動をどう取り組むか。

答 （片岡市民参加協働部長）原爆パネル展

国民健康保険

問 平成30年度から財政運営主体が県に移行し、納付金を収めることになるが収納率が低くなるなど、納付金が不足する場合、どう対応するのか。

答 （近藤福祉部長）1つ目は上田市国民健康保険事業基金による補填、2つ目は県の財政安定化基金からの借り入れが想定される。徴収は収納管理課と連携し、滞納対策を実施している。引き続き、収納率低下による収納不足が起らないように努めていく。上田市国民健康保険事業基金の活用方法は、国保運営協議会で協議をしていく。

学校給食

問 PTAが学校給食費の集金業務「入金の確認と未納者への督促」を行っているとするれば、法的に問題はないのか。

答 （中村教育次長）学校給食費の徴収方法等は、各学校のPTA総会などで保護者の同意を得ているので、法的には問題ないと考えている。

問 上田市個人情報保護条例の許容範囲ということがあるか。

答 （中村教育次長）個人情報保護条例上は問題ないと考えている。

問 PTAという任意団体の活動の二つに集金業務を担う労務提供はやめるべきと考えるがどうか。

答 （中村教育次長）今後全校に徴収に関する課題、あるいは意向等の調査を行った上で、学校やPTAと協議をしながら徴収方法について検討したいと考えている。

給食費の無償化について

問 （小林教育長）現時点では給食費の最低限のご負担をお願いしたいと考えている。

答 無料化と安全対策

問 地元では説明会等の開催を求める声が大変多く寄せられているが、市の対応はどうか。

答 （翠川都市建設部長）県へ強く要望するとともに、実施に当たっては説明会等の開催について、県と調整したいと考えている。

問 鈴子バイパスの事業化について市としてどのように考えるか。

答 （翠川都市建設部長）県としては、柳沢バイパスの完成後、引き続き鈴子バイパスの事業化を図っていききたいとのことである。今後県に対して強く要望していききたいと考えている。

上田市議会ホームページは情報満載！

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報	○定例会・臨時会の日程 ○市議会カレンダー
市議会のしくみ	○市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について
市議会議員	○議員名簿・各種委員会名簿 ○議員交際費 ○政務活動費 ○委員会視察報告 ○会派視察報告
うえだ市議会だより	会議録検索システム

なお、議員の活動については、議員名簿に掲載されている議員個人のホームページからご覧いただくことができます。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

9 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
受動喫煙防止対策を進めるために 健康増進法の改正を求める請願	池内 修 氏 (紹介議員 金沢広美議員)	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
「上田市墓地等の許可等に関する条例」 改正に関わる陳情	宗教法人七重山浄念寺 代表役員・住職 森 俊光 氏	不採択

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。
詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の 12 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 11 月 28 日(火)の午後 3 時です。

常任委員会行政視察報告

上田市議会には5つの常任委員会があります。それぞれ所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取り組みなどを市政に反映させるため、行政視察を行っています。

今年度実施しました行政視察について、以下のとおり報告します。

なお、報告内容の詳細は上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

常任委員会名	実施日	視察先（自治体名）
総務文教委員会	平成 29 年 7 月 3 日～5 日	神奈川県横浜市、北海道函館市、岩手県盛岡市
産業水道委員会	平成 29 年 7 月 11 日～13 日	栃木県野木町、愛知県岡崎市、石川県金沢市
厚生委員会	平成 29 年 7 月 11 日～13 日	青森県弘前市、北海道北斗市、北海道小樽市
環境建設委員会	平成 29 年 7 月 10 日～12 日	山口県下関市、広島県府中市、岡山県玉野市
広報広聴委員会	平成 29 年 5 月 16 日～18 日	静岡県菊川市、広島県福山市、愛知県北名古屋

総務文教委員会

1 神奈川県横浜市

「サウンディング調査」

横浜市は、公共資産の活用等について、事業検討の段階から民間業者のアイデアや市場性の有無を公募による対話で把握する「サウンディング調査」をいち早く導入し成果を挙げ、多くの公共資産を有効的に活用している先進地である。

上田市は今年度から財産活用課を新設し、公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分を積極的に進めることとしているが、遊休財産のストックと統廃合により不要となった施設や用地をいかに有効活用していくかが課題である。横浜市の「サウンディング調査」の手法を研究・検討し、さまざまな課題の解決に取り組む体制の確立が必要と考える。

2 北海道函館市

「キャンパスコンソーシアム函館、公立はこだて未来大学」

函館市は、大学間連携の協議の場としてキャンパスコンソーシアムを設置し、その事務局長として市職員を配置し、市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関との連携事業を進めている。また、公立はこだて未来大学は、大学設立の構想段階から成長分野に注目し、他市町と共に設立された。

上田市は「まちなかキャンパスつえだ」において、大学連携として市内各大学の

公開講座を中心に開催されているが、市の役割と各大学との間で定期的に開催する会議において、市がバックアップしていく事項を明確にしていくことが必要と思われる。

3 岩手県盛岡市

「スポーツ施設適正配置方針・推進計画、国際大会ホストタウン事業、エイト・オリンピックアンズプロジェクト」

盛岡市は、スポーツ施策の所管を教育委員会から市長部局に移管し、効率的、効果的な施設配置を進めるため、「盛岡市スポーツ推進計画」、「スポーツ施設適正配置方針」を策定した。また、昨年の国体開催地であり、カナダを相手国とする2020年の東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業や事前キャンプ地誘致や交流事業を進めている。上田市は、2019年ラグビーW杯事前キャンプ地誘致など、今後、国際大会国内大会に向け、市内スポーツ施設の老朽化への対応や地域のトップアスリートの養成につなげるための施策が急務である。



北海道函館市での視察の様子

産業水道委員会

1 栃木県野木町

「企業誘致」

企業誘致に取り組んでいる野木町は、これまでも企業誘致施策として工業団地の造成を行っており、現在は平成30年度に完成予定の「野木第二工業団地」を造成中である。また、企業誘致を促進するため必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図ることを目的とした「野木町企業誘致条例」を制定しており、条例に基づき企業誘致奨励金の交付を行っている。上田市では、「箱置第二期工業団地造成事業」を進めていくが、野木町の企業誘致施策は参考になる取り組みであった。

2 愛知県岡崎市

「岡崎ビジネスサポートセンター」

Ok・Biz

「岡崎ビジネスサポートセンター Ok・Biz」は、平成25年10月に岡崎市と岡崎商工会議所が共同で開設した中小企業の相談所である。開設3年目の相談件数は、2206件で、当初目標であった年間600件の相談件数を大きく上回るなど成果を上げている。また、相談をする中で「本人が気づいていないわが社の魅力」を聞きだし次のステップに結び付けている。売り上げが伸び悩んでいるお店に対し、効果的な宣伝方法などをアドバイスすることで売り上げが回復した事例も確認する

ことができ、参考になる取り組みであった。

3 石川県金沢市

「金沢市ものづくり戦略2015」

「金沢市ものづくり戦略2015」は、地域経済の担い手である中小企業を中心としたものづくり産業を振興するため、新たな将来像とその実現に向けた計画を策定したものである。計画期間は平成27年度から平成36年度までの10年間としている。この戦略では、5つの基本方針を定め、それぞれの基本方針に対して3つの施策の方向性と8つの主な具体的施策を定めた幅広い取り組みであり、規模も大きい。しかし、項目によっては上田市でも参考になる施策も多く、導入を検討する意義がある。特に、自治体と国・県、また金融機関、教育機関、業界団体との連携を強め、本場に現場が必要としている施策を見定め、効果的な施策を提言していくことが求められているのではない。



石川県金沢市での視察の様子

厚生委員会

1 青森県弘前市

「要介護改善支援奨励事業」

要介護認定者の尊厳ある自立した生活の実現を目指し、平成28年度から事業が実施された。要介護度が軽減した場合は、サービスの質を評価し、サービス事業所を運営する法人に奨励金を交付することにより、職員の処遇改善と意欲向上を図り、質の高い介護サービスを継続して提供してもらうものであり、昨年度の交付対象者数は102人であった。

上田市も平成27年度まで年々要介護者が増えてきた中、職員の処遇改善を含め、介護度を下げ、地域で安心して暮らすための画期的な取り組みと考えられる。今後、市の介護政策への提言につなげたい。

2 北海道北斗市

「ほくと療育カルテ」

北斗市では、自閉症など障がいのある方を、切れ目なく、正しい情報のもとに一貫・継続して支援するため、療育カルテにより公的な制度としてサポートしている。療育カルテにより、ライフステージごとの情報の引き継ぎが効率的に行える、緊急時には情報把握がすぐにできる、適切な支援を素早く行えるなどさまざまな効果が生じている。

上田市でもこのような情報共有ができる仕組みを導入してもよいと感じた。今後、市に対し、こうした取り組みの是非

について伺い、多様な生き方を尊重できる共生社会の実現につなげていきたい。

3 北海道小樽市

「新小樽市立病院改革プラン及び病院新築に向けた市民合意形成」

国は、少子高齢化の進展と医療需要の変化を見込む中、地域医療構想も踏まえた新たな改革プランの策定を公立病院に求め、上田市立産婦人科病院及び小樽市立病院でも昨年度策定されている。

小樽市立病院の改革プランは収支計画の作成を監査法人に委託し、収支の細目まで詳細な分析をするなど、充実した計画であった。

一方、上田市立産婦人科病院は単科の公立病院のため、民間医療機関とのすみ分けなど、財政効率を求めるだけではなく、上田地域の安定した持続可能な周産期医療体制の構築が求められる。

今後こうした状況も踏まえ、改革プランの比較検討をしながら、上田市立産婦人科病院新改革プランの実効性を検証していきたい。



北海道小樽市での視察の様子

環境建設委員会

1 山口県下関市

「消防団員確保の取り組み」

マスコミキャラクターの制作や全団員に配布する広報紙「きずなマガジン」の作成、入団促進CMのテレビ放送など消防団PRキャンペーンを展開し、消防団の存在と活躍を広くアピールしている。また、団員アンケートによる満足度等の調査や広報紙に優待クーポンを掲載し特典を受けられるようにするなど優遇措置を講じながら団員の処遇改善を図っている。団員の士気の向上と入団促進を図る団員確保の取り組みに積極性が強く感じられ、上田市においても思い切った優遇措置を講じるなど処遇改善を要望していきたい。

「地域内分権の推進に向けた取り組み」

まちづくり協議会の設立など住民自治によるまちづくりについて視察した。

2 広島県府中市

「府中市空家等対策計画と空家等対策協議会の取り組み」

平成27年5月の特別措置法施行後、直ちに空家等実態調査を実施し、翌28年度に計4回の空家等対策協議会での議論を経て、29年3月には空家等対策計画の策定、同年4月には条例を施行し、空家発生抑制、空家バンクへの登録等の利活用、老朽危険空家の除却など、短期間のうちにスピード感を持って空家対策に取り組んでいる。議会報告会等で毎年空家でお

困りの声を多く聞くなかで、上田市の早急な対応を要望していきたい。

3 岡山県玉野市

「玉野市地域公共交通計画と地域公共交通会議の検証の取り組み」

玉野市地域公共交通計画では「元気で安心して暮らせるまち、活気あるいきいきしたまちを支える公共交通」を基本理念に、公共交通の中心となる「コミュニティバスや乗り合いタクシーの運行の見直しと利用促進策など、よりよい公共交通の実現を目指す」、地域公共交通会議での協働・不断の検証に取り組んでいる。さまざまな調査や住民懇談会、説明会などを実施し、住民ニーズの把握に努め、既存バス路線の廃止問題には代替案をしっかりと準備して粘り強く交渉し住民の皆さんの了承を得るなど、長年にわたる熱意のある取り組みが続いている。上田市としての交通システム再編に当たっても、利便性向上のシステム構築の必要性を強く認識した。



山口県下関市での視察の様子

広報広聴委員会

1 静岡県菊川市

「議会報告会及び議会広報紙」

菊川市は、議会報告会においてパワーポイントの活用による分かりやすい説明により、参加者は年平均400人以上を維持している。また、20歳以上の市民2000人を対象として、「市議会の活動に関する市民アンケート」を実施し、議会報告会の周知方法等の改善等を分析している。さらに、議会広報については、先進自治体の広報紙と市の議会広報紙を市民に比較してもらい、平成28年5月号から大幅な改善を行った。

上田市は、平成23年度から議会報告会を開催しているが、菊川市のようにパワーポイントを活用するには、日ごろから各委員が報告したい情報と説明用の写真やグラフ等の準備に心掛けることが必要である。

2 広島県福山市

「議会報告会の取り組み」

福山市では、昨年の議会報告会の中で、4班集体で各班2会場を担当し総勢70人の市民が参加した。今回の視察では、議会報告会開催について、市民への周知方法はどのように行っているのか、また、自治会や関係団体への参加の働きかけ、議員の対応や委員会の関わり等について調査を行った。

上田市において、今後の活動に活かせると思われることは、議会報告会の周知方法として、若年層と女性の参加拡大を図るために市内の大学へのチラシ配布や参加の呼び掛け、PTA、連合婦人会への働きかけを進めることが挙げられる。また、報告会の進行については、パワーポイントを使用するなど、参加者に分かりやすい内容や資料の作成が必要である。

「議会改革の取り組み及び広報紙を活用した広報戦略」

北名古屋市では、広報紙の明確なコンセプトとして、文字数を少なくし、写真・イラストを増やし、フリーペーパーのような体裁で市内施設各所に配置し市民が手に取ってもらえる工夫をしていることが挙げられる。今後、上田市議会の広報を作成するあたり、北名古屋市の広報紙を参考に市民にとって読みやすい議会広報の紙面づくりを心掛けることが重要である。



愛知県北名古屋市での視察の様子

議会トピックス

一般会計決算特別委員会による審査を行いました

例年、前年度一般会計の決算審査は、9月定例会中に開催される各常任委員会で分割して審査を行っていましたが、全体的かつ一体的な審査を行うために、平成29年9月定例会では「一般会計決算特別委員会」を設置し、各分科会による専門的な審査と全体質疑を導入した総括的な審査を行いました。

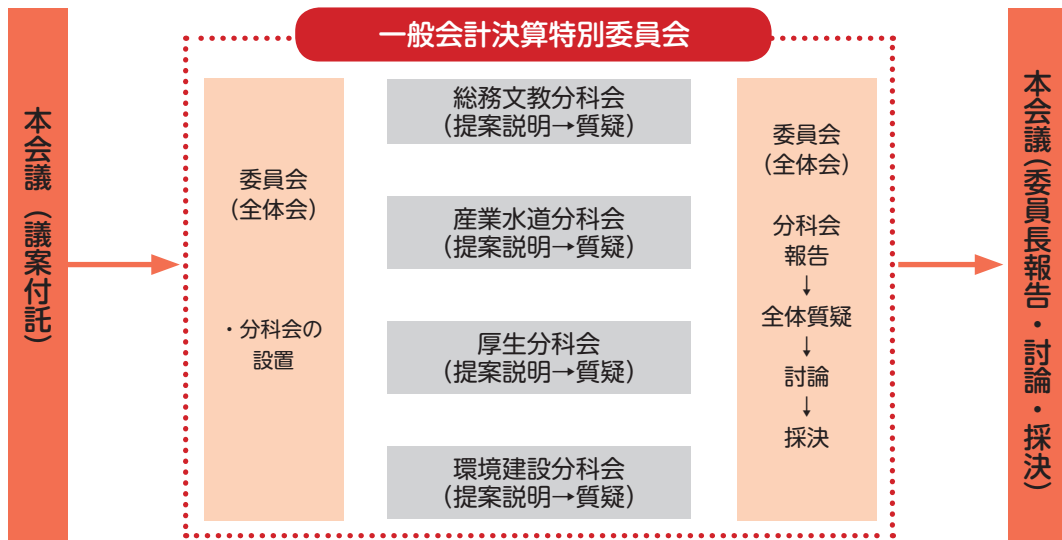


9月21日に開催された厚生分科会の審査の様子

昨年度までの審査体制



平成29年度における審査体制（平成28年度の決算議案の審査）



編集後記

梅雨明けが早かった今年の夏でしたが、その後は日本各地でゲリラ豪雨に見舞われた地域が多かったですが、幸いな事に上田地域では大きな被害が無く実りの秋を迎えました。

前回の市議会だよりから「将来の想い 高校生の声」がシリーズで掲載されています。昨年の公職選挙法の改正から18歳で選挙権が与えられ高校生からの視線で地域を考えて行動に移していただきたいです。

本年の議会報告会を6ヶ所で開催致しました。が足を運ばれましたでしょうか。テーマ別車座集会では産業水道委員会が「これからの6次産業の可能性」と題しての開催ですが、市内には大手ワインメーカーの畑が2ヶ所存在します。千曲川ワインバレーに位置する今後の上田地域が楽しみです。（金子 和夫）

市議会だより
9月定例会
No.63
平成29年11月1日号

平成29年11月1日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL:02681(22)0452 FAX:02681(23)5136
E-mail: sika@city.ueda.nagano.jp

編集：広報広聴委員会
委員長：松山賢太郎
副委員長：松井 幸夫
委員：和明・山田 英壽・成瀬 拓
原 栄一
印刷：田口印刷株式会社